

建設

委員会レポート

一般会計

Q 農業後継者育成助成金は、昨年より減額されているが。

A 農家の担い手確保のための花嫁募集がメインである。本年度は手法を変えて少ない予算で、より効果的な事業になるよう取り組みたい。

Q 新規事業のアジアとの交流とは何をするのか。

A 韓国とのスポーツ、文化伝統事業などで交流を考えている。まずはスポーツ面でのサッカー交流を行う。派遣者は小学生で、阿蘇くまもと空港国際線振興協議会助成金を活用する。

Q アシアナ航空は6月以降は運航休止ではないか。

A 先行需要があれば継続も検討される。との報道もあり、利用促進につなげたいと考えている。

Q 太陽光発電システム設置補助の21年度実績はどうなっている

か。

A ホンダソルテック社7件、その他が45件の実績予定である。

Q ホンダソルテックがふるわない理由は何か。

A 他メーカーに比べて販売実績が無いことや代理店が少なく屋根の形状によっては取り付けができないことがあるなどと考えられる。

Q 平成22年度の肥後大津駅周辺整備計画予算は南口駅舎設計に1500万円、駅舎請負工事費に2500万円、JR負担に6000万円、南口広場の請負工事費に1億円となっている。詳細設計のスケジュールはどうなっているのか。

A 入札を遅くとも5月上旬までに行い8月までに設計書を仕上げたい。

Q JRへの負担金6000万円の積算根拠はどうなっているのか。

A 駅舎建設に伴いJRが行う電力設備、通信設備、機械設備の各

工事費分やスロープ整備等の工事費であり詳細についてはJRと協議中である。

Q 線路の両側に駅舎ができ無駄ではないか、橋上駅にすればと思うが。

A 検討したが費用が南口駅舎整備よりかかるし住民アンケートでもその要望は少なかった。ので、安価な整備予算を計上した。

条例改正

大津町収入証紙条例の一部を改正する条例について

Q 今回作成する極小袋は菊池環境保全組合管内で統一しているのか。

A 極小袋を作成するのは大津町だけで、合志市は20リットルサイズの極小袋を作成し、小袋と同じ10円で販売している。大津町は15リットルサイズで1枚10円を予定している。



肥後大津駅南口開設と駅前整備へ

証紙収入（ごみ収集運搬手数料）

・大袋（可燃・不燃・資源・ペット）	30円×930,000袋＝	27,900千円
・小袋（	20円×330,000袋＝	7,000千円
・極小袋（可燃）	10円×40,000袋＝	400千円
・粗大ステッカー	500円×700枚＝	350千円

菊池環境保全組合

3億8600万円



(一般廃棄物の処理負担金等)

経 済

主な予算

住宅維持管理費

1億2000万円

(あけぼの団地の手すりなど補修工事、需用費、備品費など)

道路新設改良費

1億6300万円



(工事費、用地費、補償費、負担金等)

迫井手地区圃場整備事業

4190万円



(総事業費11億5千万円)



南口駅前広場（ロータリー整備予定）

町づくり交付金事業

9億3400万円

(駅前楽善線、駅前広場南口駅、本田325号線他5路線、JR負担金、家屋立木等の補償費など)

条例改正

大津町老人ホーム民間移譲について

Q 大津町老人ホーム民間移譲先選定委員会の委員構成は。

A 大学の教授、公認会計士、区長会代表、民生委員会代表、社会福祉協議会事務局長、それに町から総務部長、土木部長、福祉部長の合計8名の構成で行う。

生 厚 委員会レポート

大津町公民館利用料金の一部改定

Q 料金改定の理由は。

A 町中央にある公民館及び生涯学習課所管の均一化ということもあり、使用料は、他町村施設とは条件等が違いため単純に比較は出来ないが、大津町が高いという事はないと思われる。

大津町民交流施設の使用料金改定

Q 午後の半日単位が長いので、1時間単位にした場合、使用料が高くなるのではないかと。

A オークスは、従来1時間50円、電気代を含めても100円と公民館と比べても低い料金の設定であったので、今回町中央にある中央公民館やオークスと均一化を図ることで、料金改定をお願いするわけで、又、営利等の目的の場合は3倍の料金設定で区分けをしている。

22年度一般会計

Q 健康増進費の健康委託についての21年度の受診率はどうか。

A 各がん検診の受診者数は増加傾向であるが、受診対象者数が人口増で増加しているため、受診率は若干減少した。

胃がん(15%)・大腸がん(20%)・肺がん(35%)・乳がん(31%)・子宮がんについては対象者1195名で受診率は(19%)である。

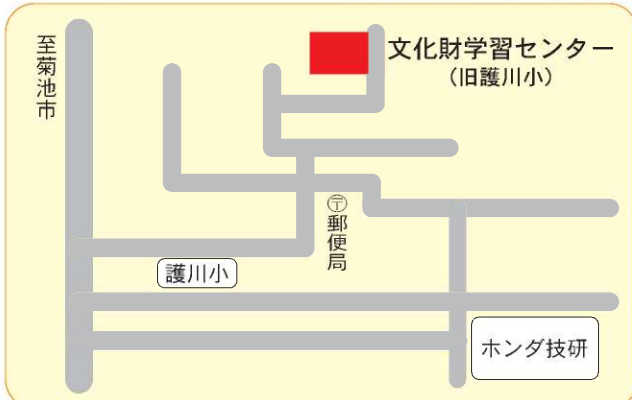
Q 保育所に入所させたいが入所出来ないという話を聞くが現状は。

A 22年度の申し込み状況から、本当に入れないのは10人程度と思われる。その方々の多くは未就労の人や特定の保育園だけを希望される方などが多い。

文化財学習センターを一般公開します

文化財学習センター(杉水)旧護川小学校には、町内で発掘された土器などの遺物や寄贈された民具、農機具などが大量に収蔵されています。

このたび整理が終わり、展示ルームとして見学できるようにになりました。一階を民具・農機具・発掘遺物・昭和以前・昭和以後の5つの部屋に区分けしています。



文教 主な予算



まちづくり事業
3600万円
(仮称) 子育て健康広場設計業務委託・広場の解体撤去工事



子どもの健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、小学6年生まで医療費の助成を行う。

子ども医療費助成
1億1724万円

重度心身障害者医療費助成事業
4800万円

重度の心身障害者の適切な治療の確保と経済的安定を図る為に行う医療費の助成
(年間5000件 400万円×12ヶ月)

学校建設費(小学校)
2億3110万円
大津小学校分離校建設の為の経費で用地造成
実施設計業務委託・造成工事費・地質調査業務
委託(屋内運動場)・校舎及び屋内運動場実施
設計業務委託・使用木材加工業務委託・プレハ
ブ教室借り上げ料他。

新エネルギー事業
1125万円

町内初で、子育て・健診センターの屋上に太陽光電池(14kW程度)を設置する。



大津小学校分離校レイアウト(案)

出産育児一時金

1974万円

本年度被保険者出生見込み数を47件とし、1件につき42万円を支給。

条例改正

「大津町工場設置奨励条例の一部を改正する条例」

大津町における鉱工業等の開発を促進するため、町内に工場を新設し、又は増設する者に対し町税の不均一課税又は便宜の供与を行い、産業の振興を図る。

Q 税の優遇措置で、補助や助成に当たって、企業の経営状況

の調査はどのように行っているか。

A 企業への補助は、町税を財源とするもので、慎重に行わなければならない。県企業立地課の指導の下、企業の収支状況、経営実態調査等、十分行っていく。

22年度一般会計

Q 防犯灯と街灯の区別はどのように整理しているか。

A 防犯灯は、集落と集落を結ぶ路線。街灯は集落内の路線に設置する。整備後の電気代は両方とも町が全部負担している。

Q 他の市町村では、税金の滞納に対して差押えされているのを見受けるが、大津町ではどうか。

A 菊陽町、合志市などは県と一緒に、公売をしている。大津町では預貯金等の差し押さえを重点的に行っている。

Q 人権対策費の「地域福祉推進事業」とは。

A 国の経済危機対策事業の一環として、熊本県ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、南杉水人権のまちづくり協議会に委託している。協議会では、交流イベントの開催、住民アンケートや一人暮らし高齢者の訪問活動などを行っている。

Q 「地域づくり活動支援事業」の事業内容は見直したのか。

A 補助対象団体に新たに「組」や老人会など地縁による団体も対象にした。また、地域住民による地域資源情報の調査や地蔵祭などに参加するための「造り物」

平成22年度財源の内訳

単位：千円

区 分	22年度		21年度		前年比 伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	5,116,408	46.2	6,448,149	58.5	△20.7
町税	4,105,009	37.1	4,071,200	37.0	0.8
分担金、負担金	217,831	2.0	223,232	2.0	△2.4
使用料、手数料	251,711	2.3	256,507	2.3	△1.9
繰入金	348,892	3.2	1,692,228	15.4	△79.4
その他	192,965	1.7	204,982	1.9	△5.9
依存財源	5,953,902	53.8	4,569,323	41.5	30.3
地方交付税	2,058,540	18.6	979,740	8.9	110.1
国庫支出金	1,085,620	9.8	1,071,959	9.7	1.3
県支出金	889,940	8.0	785,922	7.1	13.2
町債	1,460,302	13.2	1,160,702	10.5	25.8
その他	459,500	4.2	571,000	5.2	△19.5
合 計	11,070,310	100.0	11,017,472	100.0	0.5

制作費などにも限度額3万円を補助対象にした。従来からの事業については、補助率を2/3から1/2に、限度額は20万円から見直した。

3年後に再度見直す、地区担当職員との連携を

図りながら事業を進めていく。

務 委員会レポート



現地調査



家屋現況図整備業務委託
2000万円
 解屋・新築などの
 情報を的確に把握し、
 適正な課税を図る。



地域づくり推進事業
557万円
 住民と行政の協働
 のまちづくりを推進
 するため、地域づく
 り活動を支援する事
 業で、新たに組等も
 対象とするなど対象
 や内容を一部変更し
 た。

財政調整等基金費

5962万円

繰越し金の1/2と基金の利子を積み立てる。

平成22年度末の主な基金残高見込

・ 財政調整基金	6億7,200万円
・ 減債基金	3億4,100万円
・ 公共施設整備基金	10億 280万円
・ 土地開発基金	3億4,600万円

総

主な予算



防犯灯・街灯設置事業
1541万円
 ・ 電気代 1140万円
 ・ 電球替え等維持管
 理業務委託 120万円
 ・ 防犯灯設置工事25
 箇所 100万円
 ・ 街灯設置補助金
 50万円
 など。



まちづくり交付金事業
1億2830万円
 防災行政無線の更
 新と併せて、デジタ
 ル方式に切り替え、
 火災や災害等が発生
 しても安心できる環
 境を整える。